

大田県議の質問(続き)

保育士の処遇・配置基準改善を

長期にわたるコロナ禍で、保育や介護、障がい福祉などの職員は社会を支える重要な役割を發揮し、社会に必要不可欠なエッセンシャルワーカーとしての認識が広がっています。

大田県議は、保育士の賃金は全産業平均と比べ月額10万円も低く、抜本的な改善は未だ図られていないとし、「保育士確保のため、全産業平均並みへの処遇改善が急がれる。国が十分な方策を

紹介しながら「本県でも制度を創設すべきだ」と求めました。小村浩二健康福祉部長は、処遇改善について「引き続き国に要望していく」と答えました。

高卒からの進学・就職支援を

県内でもコロナ禍のもとで、家庭の収入が減り、大学等への進学を断念する生徒がいます。

大田県議は「家庭の経済事情によって『学びたいのに学べない』という

同時に開設した方が良いことも理解しているが、誰がどのくらい来るのかその施設で対応できるかなど調整が必要。協定を結んでいる福祉施設とも意見交換しながら可能性を検討していきたい。この度の反省の一つに、福祉避難所の協定を締結している施設に対し、運営についても細かな周知ができていなかったことが挙げられる。今後は福祉避難所開設、運営マニュアルを作成し、協定を締結している施設に周知し、シミュレーションも必要になると考えている。「上代かずみの議会報告」より

地域の話 アラコ

中小業者支援策を 奥出雲 川西議員が要望

川西議員「中小企業振興条例は内発的な発展、地域経済循環のために制定された。日本国内でウイルス感染を確認してから緊急事態宣言、自粛要請が繰り返され、地域の中小零細業者の多くが疲弊している。法の具体化として、コロナで苦しむ中小零細業者に対して新たな支援策が必要であり、独自施策を検討・策定し、実施していくべき。

勝田町長「本町経済の発展に果たす役割の重要性に鑑み、企業振興基本条例は基本理念と役割についてまとめられた。町

福祉避難所マニュアル策定 上代議員が要望

上代議員「7月の豪雨災害では、現在の避難所マニュアル通り要支援者は指定避難所に避難し、必要なら福祉避難所へ移動となっていた。要支援者が二度移動することは大変であり、危険なこと。マニュアルを見直し、指定避難所と同時に福祉避難所も開設すべき。

狩野健康福祉部長「指定避難所と福祉避難所を

や配置基準について「重要な課題だと認識しており、引き続き国に要望していく」と答えました。

するとともに、就職する際に必要となる運転免許取得費の負担軽減など、経済的に困難を抱えている家庭への支援の充実を求めました。

小村健康福祉部長は「社協や学校と十分連携してきめ細かな相談対応を行うっていく」と答弁。大田氏は「現行の制度では対象にならないから、充実を求めている」と述べ、「当事者の声をよ

尾村県議の質問(続き)

コロナ禍での生活支援を

原油価格の高騰でガソリンや灯油代が値上がりし、県民生活と事業者に深刻な影響が出ている問題で、尾村県議は、原油価格の影響を受けている生活者や事業者支援策の実施を要求しました。

また、生活福祉資金のコロナ特例貸付が約7300件(昨年3月、本年9月)にも上っていることを示し、「貸付はコロナ禍が収束し困窮者の収入が元に戻り、返済可能になることが前提。収入が増えなければ返済不能に陥ることが懸念される」と指摘し、相談体制強化、生活保護申請などに繋がる支援を求めました。

尾村氏は感染症対策について、2002年にサーズコロナ、12年にマーズコロナ、昨年には新型コロナウイルスが発生している型コロナが発生している」と指摘。「気候変動や環境破壊等に起因する未知なる感染症に備え、保健所、感染症危機管理部門の抜本的強化を」と要求。

島根原発2号機再稼働反対

尾村県議は、政府の第6次エネルギー基本計画には「島根原発2号機の再稼働のみならず、3号機の新規稼働が含まれている」と指摘し、「いかなる島根をつくるのかは県民が決めることであり、国が今後100年間も島根を原発漬けにすることなど許せない。国の押し付けは、自治体への重大な自治権侵害だ」と主張。

米軍低空飛行、美保基地強化やめよ

尾村氏は、10月5日に萩・石見空港に岩国基地所属の最新鋭ステルス戦闘機F35Bが緊急着陸したことや11月30日には三沢基地所属のF16戦闘機が燃料タンク2本を上空から投棄し、青森空港に緊急着陸したことを挙げ、「米軍に全国

い」と強調し、丸山知事を質しました。丸山知事が「島根原発の稼働・再稼働は、安全性、必要性、避難対策について様々な立場からの意見を踏まえながら総合的に判断していく」と従来の答弁を行ったのに対し、尾村氏は再質問で「真正面からの答弁になつていない」と指摘し、住民の不安は、①大地震、複合災害②原発の耐震安全性③中電が原発を安全に運転するかどうかーなどにあるとして「不安を払拭することなしに稼働することになれば、笑顔で暮らせる島根にはならない」と訴えました。

また、島根原発2号機は危険なプルサーマル運転が計画され、福島事故ではプルサーマル運転していた福島第1原発3号機が爆発したことを紹介し、「中電はプルサーマルを1.4トン保有し、年間0.4トン使用する計画」だと指摘。猛毒物質であるプルトリウムを島根で燃やすことには断固反対だと主張しました。

どこへでも部隊を自由に配備し、国内法も無視した特権を与えているのは日本だけ」と指摘し、日米地位協定の抜本的改定を要求。美保基地に配備された新型空中給油機は米軍機への給油も可能だとし、軍備機能強化に反対するよう求めました。

津 8月豪雨 市道・農道 今も通行止め

11月17日に行われ